

第36回定時株主総会招集ご通知に関するの インターネット開示事項

計算書類の個別注記表

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

株式会社オービックビジネスコンサルタント

法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.obc.co.jp>) に掲載することにより、株主の皆様を提供しているものであります。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の債券
償却原価法（定額法）
- ② 子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法
- ③ その他有価証券
時価のあるもの 事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法
（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの 投資事業有限責任組合等に対する出資金
当該投資事業有限責任組合等の直近の事業年度における純資産の当社持分割合で評価
その他
移動平均法による原価法
- ④ たな卸資産の評価基準及び評価方法
製品・原材料・仕掛品・貯蔵品
移動平均法による原価法（収益性の低下に伴う簿価切下げの方法）

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定率法によっております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
建物 3～15年
車両運搬具 4～6年
器具及び備品 4～20年
- ② 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却しております。
- ③ 無形固定資産 ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 役員賞与引当金
役員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
 - ・退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
 - ・数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、その発生時に一括して費用処理しております。

- (4) その他計算書類作成のための基本となる事項
消費税等の会計処理
税抜方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

退職給付に関する会計基準等の適用

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日）を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を単一割引率からイールドカーブを用いた割引計算へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37条に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が208,593千円減少し、利益剰余金が134,334千円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 表示方法の変更に関する注記

該当事項はありません。

4. 会計上の見積りの変更に関する注記

該当事項はありません。

5. 誤謬の訂正に関する注記

該当事項はありません。

6. 貸借対照表に関する注記

- | | | |
|--------------------|--------|-------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | | 1,060,164千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債務 | 短期金銭債務 | 9,842千円 |

7. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	売上高	590千円
	売上原価	78,434千円
	販売費及び一般管理費	17,698千円

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	40,352千株	－千株	－千株	40,352千株

(2) 自己株式の数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首の株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末の株式数
普通株式	2,769千株	0千株	－千株	2,769千株

(注) 自己株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加86株であります。

(3) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

イ. 平成26年6月24日開催の第35回定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 939,559千円
- ・1株当たり配当額 25円
- ・基準日 平成26年3月31日
- ・効力発生日 平成26年6月25日

ロ. 平成26年10月23日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・配当金の総額 1,052,306千円
- ・1株当たり配当額 28円
- ・基準日 平成26年9月30日
- ・効力発生日 平成26年11月25日

② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期になるもの

平成27年6月23日開催の第36回定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・配当金の総額 1,052,303千円
- ・1株当たり配当額 28円
- ・基準日 平成27年3月31日
- ・効力発生日 平成27年6月24日

(4) 当事業年度末日における新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

余資の運用については、安全性、流動性及び収益性等の各種要素を総合的に考慮した上で、金融商品を選定する方針を採っております。

② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に配当収入を期待する投資有価証券の運用ですが、市場価格及び為替の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

・信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については、販売管理規程及び売掛債権管理に関しての内規に従い、営業部門並びに管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

満期保有目的の債券は、資金運用規程に従い、安全度の高い運用を行っているため、信用リスクは僅少であります。

・市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。
(注) 2. 参照)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	58,092,441	58,092,441	—
(2) 受取手形	1,058,866		
(3) 売掛金	5,705,756		
(4) 未収入金	5,216		
貸倒引当金 (※)	△7,731		
受取手形、売掛金及び未 収入金 (純額)	6,762,107	6,762,107	—
(5) 投資有価証券	35,339,247	35,329,299	△9,947
資産計	100,193,796	100,183,849	△9,947
(1) 買掛金	307,431	307,431	—
(2) 未払金	459,741	459,741	—
(3) 未払法人税等	1,076,171	1,076,171	—
(4) 未払消費税等	517,897	517,897	—
負債計	2,361,242	2,361,242	—

※ 受取手形、売掛金及び未収入金に対して計上している貸倒引当金を控除しています。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及び投資有価証券に関する事項
資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形、(3) 売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、以下のとおりです。

負債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等、(4) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

①満期保有目的の債券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	360,510	373,127	12,617
	小計	360,510	373,127	12,617
時価が貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	500,000	477,435	△22,565
	小計	500,000	477,435	△22,565
合計		860,510	850,562	△9,947

②子会社及び関連会社株式

関係会社株式（貸借対照表計上額16,093千円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

③その他有価証券

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,969,236	895,032	2,074,204
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	26,163,735	12,193,882	13,969,852
	小計	29,132,971	13,088,914	16,044,057
貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	64,300	65,000	△700
	(2) 債券			
	①国債・地方債等	—	—	—
	②社債	—	—	—
	③その他	—	—	—
	(3) その他	5,281,465	6,046,911	△765,446
小計	5,345,765	6,111,911	△766,146	
合計		34,478,737	19,200,826	15,277,910

(注) 非上場株式（貸借対照表計上額 435,664千円）、転換社債（貸借対照表計上額 100,000千円）及び投資事業有限責任組合等の出資金（貸借対照表計上額 2,106,803千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

④当事業年度中に売却したその他有価証券

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	251,045	68,438	—
(2) 債券			
①国債・地方債等	—	—	—
②社債	—	—	—
③その他	—	—	—
(3) その他	322,779	—	—
合計	573,824	68,438	—

⑤減損処理を行った有価証券

当事業年度において、有価証券について294,662千円（関係会社出資金294,662千円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、期末において発行会社の財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合には、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行うこととしております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	435,664
投資事業有限責任組合	2,106,803
転換社債	100,000
関係会社株式	16,093
関係会社出資金	345,848

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 金融商品の時価等に関する事項」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	58,092,441	—	—	—
受取手形	1,058,866	—	—	—
売掛金	5,705,756	—	—	—
未収入金	5,216	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
その他	—	860,510	—	—
合計	64,862,280	860,510	—	—

10. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

11. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債発生の主な原因別の内訳

流動資産：

繰延税金資産

未払事業税否認額	86,202千円
未払費用否認	182,531千円
貸倒引当金繰入限度超過額	5,116千円
その他	3,560千円

繰延税金資産計	277,410千円
---------	-----------

繰延税金資産の純額	277,410千円
-----------	-----------

固定資産：

繰延税金資産

会員権評価損否認額	41,023千円
退職給付引当金繰入超過額	363,231千円
投資有価証券評価益	585,454千円
投資有価証券評価損否認	503,659千円
関係会社出資金評価損	483,612千円
その他	514,607千円

繰延税金資産計	2,491,590千円
---------	-------------

繰延税金負債

その他有価証券評価差額金	4,946,187千円
--------------	-------------

繰延税金負債計	4,946,187千円
---------	-------------

繰延税金負債の純額	2,454,597千円
-----------	-------------

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当事業年度においては、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(3) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正
「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金負債の金額（繰延税金資産の金額を控除した金額）は245,098千円減少し、法人税等調整額が259,133千円、その他有価証券評価差額金が504,231千円、それぞれ増加しております。

12. リースにより使用する固定資産に関する注記

該当事項はありません。

13. 持分法損益等に関する注記

当社が有しているすべての関連会社は、利益基準及び剰余金基準からみて重要性の乏しい関連会社であるため、記載を省略しております。

14. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員等の兼任	事業上の関係				
その他の関係会社	株式会社オービック	19,178,800	コンピュータのシステムインテグレーション事業、システムサポート事業	(被所有) 36.2%	兼任3人	当社ソフトウェアプロダクトの販売	営業取引	590	売掛金	-

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
					役員等の兼任	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	㈱オービックオフィスオートメーション	320,000	OA関連機器の販売及び消耗品の販売	-	兼任1人	当社ソフトウェアプロダクトの販売	営業取引	1,906,274	売掛金	905,224

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件ないし取引条件の決定方法等

市場の動向及び実勢価格を勘案して毎期価格交渉の上で決定しております。

15. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	2,421円21銭
(2) 1株当たり当期純利益	170円99銭

16. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

17. その他の注記

(1) 退職給付に関する注記

① 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てる、非積立型の確定給付制度を採用しております。

なお、退職金一時金制度（非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

② 確定給付制度

イ. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	1,166,670千円
会計方針の変更による累積的影響額	△208,593千円
会計方針の変更を反映した期首残高	958,077千円
勤務費用	102,351千円
利息費用	13,719千円
数理計算上の差異の発生額	67,339千円
退職給付の支払額	△17,430千円
退職給付債務の期末残高	1,124,056千円

ロ. 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

退職給付債務	1,124,056千円
未積立退職給付債務	1,124,056千円
未認識数理計算上の差異	－千円
退職給付引当金	1,124,056千円

ハ. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	102,351千円
利息費用	13,719千円
数理計算上の差異の費用処理額	67,339千円
確定給付制度に係る退職給付費用	183,409千円

ニ. 数理計算上の計算基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分	給付算定式基準
割引率	1.1%
数理計算上の差異の処理年度	1年（発生時に一括処理しております。）

(2) 資産除去債務に関する注記

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

① 当該資産除去債務の概要

本社及び支店等の不動産賃貸借契約書に伴う原状回復義務等であります。

② 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から5～15年と見積り、割引率は国債流通利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

③ 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	94,999千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－千円
時の経過による調整額	1,158千円
資産除去債務の履行による減少額	－千円
その他増減額（△は減少）	－千円
期末残高	96,158千円